

一時金削減反対、署名 224筆（医療センター） 会計年度任用職員は今年度の一時金削減阻止

史上最高の 2,306 筆の団結署名を直接市長に届け懇談し、厳しい社会情勢ながらこのコロナ禍、とりわけ県内で厳しい状況下で奮闘した船橋市職員に対し、「今年は期末手当を削減するな」と訴え11月12日の市長交渉に臨みましたが、0.05ヶ月削減先送りは会計年度任用職員のみとの結果となり、会計年度任用職員制度初めての12月期末手当の支給額は「1.3月」となりました。再任用職員については改定はありません。組合は引き続き秋季要求書を提出、新型コロナウイルス感染症対応に係る特殊勤務の支給額増、55歳昇給停止の廃止、人員増による残業縮減や夏季休暇完全取得、子のための看護休暇を行事参加など取得要件の緩和や対象範囲の拡大、国が力を入れている不妊治療休暇の創設、パワハラやサービス残業の撲滅、仮設駐車場利用料引下げなどを要求していきます。

新型コロナウイルス感染症対応特殊勤務手当年内支給へ

手当支給額が低いとして組合は当局と交渉していますが、増額についての要求は今後も継続することとして当局提案の内容でまずは対象者への年内支給を優先することとしました。

<支給対象者及び支給額> ※令和2年2月1日に遡及して適用する。

①新型コロナウイルス感染症患者専用病棟、救急外来、救命救急センターに配属され勤務した職員

⇒月額により特殊勤務手当を支給する

実勤務日数 10日以上：20,000円/月

実勤務日数 10日未満：10,000円/月

※実勤務日数は各部署で実際に勤務した日で算出する。

- ・年次有給休暇の取得等により、実際に勤務していない日は算入しない。
- ・配属が上記部署であっても他部署で勤務した日は算入しない。

※月額支給とするのは4月以降の実績とする。3月以前の勤務については、③の例により支給する。

②北総育成園へ派遣された職員

⇒北総育成園において、新型コロナウイルス感染症対応のため、勤務した日数により支給する。6,000円/日

③船橋市立医療センターにおいて陽性患者やPCR検査を実施した疑い患者に直接対応した職員

⇒陽性患者・疑い患者（PCR検査実施）に直接対応した日数により支給する。

2,000円/日（ただし、20,000円/月を上限とする）

コロナ関連特勤手当の支給範囲を広げて！ 人事院規則が改正され、防疫等作業手当の対象業務拡大

11月27日、人事院は新型コロナウイルス感染症に係る防疫等作業手当の対象業務を拡大する規則改正をおこないました。従来の航空機・船舶で行われた緊急作業に加えて「新型コロナウイルス感染症から国民の生命及び健康を保護するために行われた措置に係る作業のうち、新型コロナウイルス感染症の患者若しくはその疑いのある者に接して行う作業又はこれに準ずる作業であって、人事院がさだめるもの」が追加されました。手当額は、1,000円/日（患者又はその疑いのある者の身体に接触して行う作業に長時間に渡り従事した場合は、1,500円）となっています。これを根拠に特勤手当の支給対象の拡大を要求していきます。

県本部医療評議会第31回定期総会参加

12月5日千葉市で定期大会が開催されました。コロナ禍での県内自治体病院の苦しい状況が報告されました。学習討論会では「COVID-19 対応の実践について」と題し、名古屋市立病院職員労働組合の小野江さんがコロナ患者を受け入れたご自身の病院の状況をwebにて報告されました。約490床と当院と同規模の病院であることから興味深いものでした。



第13回定期総会を開催しました

12月3日定期総会を開催しました。総会へは13名が参加し、この一年間の経過報告と決算報告、次年度の活動方針や予算が提案され、委任状を含めて議案は承認されました。またこの間のコロナ関係の特勤手当、仮設駐車場の問題での交渉経過などの報告もあり、このコロナ禍で組合の存在価値をどう訴え理解してもらうか、組合がもっと前に出るべきではなどの意見もありました。先日の信任選挙を踏まえ新執行部がスタートしました。

住民のいのち守りきる医療を求めて記者会見

11月30日、自治労連は7月に行った「自治体病院実態調査」の中間報告と「新型コロナウイルス感染を止めるため地域医療体制の拡充を「住民のいのちとくらしを守り切る」ための提言（案）-自治体病院版-」を公表し記者会見を行いました。「医療機関では人員不足と感染対策で、すべての職員がストレスを抱えながら奮闘している」と訴え、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた病院の約7割を公立・公的病院が占めていること、夜勤が2交代職場で月10回など時間外勤務、夜勤回数など人員不足で厳しい実態を報告しました。また自治労連医療部会の鮫島議長はコロナ禍で疲弊している現場の実態を伝えました。記者会見には読売新聞など全国紙、NHK・日本テレビなど11社が参加、注目が集まりました。

